

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(外務省)

事業名	国際機関が主催する会議の被災地における開催			担当部局庁	国際協力局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	地球規模課題総括課 地球環境課 国別開発協力第1課	課長 松浦 博司 課長 杉中 淳 課長 横山 正
会計区分	一般会計			施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23(4)③(iii))	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の復興に資する専門的知見を有する国際機関の専門家等を交えた会議を被災地で開催し、その知見や世界各国における自然災害による被災後の復興プロセスにおける国際協力事例を被災地の復興担当者に伝達し、被災地の復興の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関の専門家を招聘して被災地の被災自治体等を対象とする、復興等に係るセミナー(公開ワークショップ、研修)を実施する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	-	-	-	74	74	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)		活動指標	23年度活動見込
	会議の参加者数	人	820	-	会議の開催数	(-) / 5
単位当たりコスト	14,843 千円/回			算出根拠	単位あたりコスト=予算額 74,216千円/会議の開催数 5回	
事業所管部局による点検						
項目				内容		
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興の基本方針」に示されている「災害の経験や復興の過程で得た知見や教訓を国際公共財として海外と共有」「海外の防災関係専門家を招へいた専門家会合やシンポジウムの開催、…等を、国際機関とも連携しつつ、推進する。」「復興状況をもつつ、被災地で実施する」に合致している。		
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				復旧から復興へと徐々に移行する現在の被災地にとって喫緊の課題である、地域復興、都市復興、廃棄物処理について、国際機関の有する知見を被災地に提供するものであり、優先度は高い。また、APOのセミナーは日本産農産物の輸出市場でもあるアジア各国の農業行政関係者を対象として、我が国の農産物の生産管理手法の有効性のアピール等をテーマとしており、風評被害対策として優先度が高い。		
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				早期復興、継続的な防災、復興の取組をテーマとし、かつ、国際機関を活用することで国際的な知見の伝達を受けることができるため、手法として効果的。国際社会の知見の活用であり、国内機関が行う類似事業等とは重複のないものとなっている。なお、国際機関を通して復興への取り組みをアピールすることにも貢献できる。		
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				セミナー等の開催に関しては、現地の状況等も勘案し、必要最小限の開催規模となるよう企画。今次の震災に際し、復興プロセスの初期というタイミングで国際的知見を集約して被災地に提供する単発の1回限りの事業であり、類似事業はないため、貢献度は大きいと考える。		
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				本事業において、主に国は費用負担、国際機関は知見のインプットを担当し、自治体はセミナー等を受講する(受益者)ため、役割分担は明確。民間の関与は特に想定されていない。		
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				国内機関が実施すると思われる自治体支援を補完する内容であり、整合性の点で問題はない。また、復興事業全体の流れの中でも、本事業が有効であるのは復旧から復興へと徐々に移行する本年度であり、適時に実施することから、計画性の点でも問題はない。		
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				被災地での実施を念頭においており、自治体との調整を踏まえて速やかに実施されることを想定。会議の開催後、国際機関において報告が行われ、HPIにも掲載され、透明度は確保される。		

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。